

別紙様式第5号（別記5関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金  
(グリーンな飼養体系加速化事業) 事業実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

(注1) 別添（事業実施計画）を添付すること。

(注2) 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

(別紙様式第5号別添)

## グリーンな飼養体系加速化事業 事業実施計画

事業実施年度	令和 年度
事業目標年度	令和 年度
産地戦略実施期間	令和 ~ 年度 (事業目標年度の翌年度から5年間)

(事業実施主体概要)

事業実施主体名

代表者名

所属・役職

所在地

電話番号

Eメール

(事業実施地区)

○○都道府県○○市町村(○○地区)

(事業対象畜種)

※ グリーンな飼養体系の普及を図る地域とし、市町村の地区まで(複数の市町村域で取り組む場合は市町村まで)特定すること。

(環境負荷低減の取組の分類) ※検証する取組にチェックを付すこと。

アミノ酸バランス改善飼料の給与	牛の暖気中のメタンを削減する飼料添加物(3-ニトロオキシプロパンノール、カシューナツ殻液)を含む飼料の給与
肉用牛へのバイパスアミノ酸の給与	その他畜産由来の温室効果ガスの削減に資する技術

(事業実施計画に対する評価の考え方)

※「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準」の別表2(1の①及び④を除く。)の考え方を記載すること。

第1 事業内容  
1 事業の目的

※1 地域の課題を踏まえた目的、期待される環境負荷低減への効果及び地域への普及の見込み等を記載。  
※2 目標年度を事業が終了した年度の翌年度以降とする場合は、その理由を簡潔に追記すること。

2 事業の実施体制

※1 事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。  
※2 実施体制は、次の①②について都道府県が確認済みであるものを記載すること。  
①事業実施主体の要件を満たすこと。②交付金事業を実施できる能力(財政状況を含む。)を有し、かつ、交付金事務に係る  
経理・その他事務について適切な管理体制及び処理能力を有する体制であること。  
※3 都道府県(普及組織)を構成員又は参加者にしない場合においても、同組織との連携方法を記載すること。

3 事業の概要  
(1) 取組概要

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈検討会の開催〉				
〈グリーンな飼養体系の検証〉				
〈飼養マニュアル・産地戦略の策定〉				
〈情報発信〉				

(2) グリーンな栽培体系の検証内容

作業段階	新たに取り入れる技術とその効果	検証内容等
	(取り入れる技術)  (環境負荷低減の見込み)  (地域の慣行)	

※1 「作業段階」の欄は、「飼料の調整」「飼料の給与」「牛体の計測」等のように、飼養期間のどの工程に係る技術か分かるように記載すること。

※2 (地域の慣行)の欄は、(取り入れる技術)に対する地域の慣行の技術等を記載すること。ただし、(取り入れる技術)が慣行の飼養体系に追加的に実施されるものであって、対応する技術等がない場合は「ー」としてよい。

※3 「検証内容等」の欄は、(取り入れる技術)の検証方法、データの収集方法等の事業設計を具体的かつ簡潔に記載すること。

※4 (取り入れる技術)の環境負荷低減の効果が一般に認知されていないと地方農政局等又は都道府県が判断する場合は、効果の分かる資料を添付又はURLを貼付すること。

(3) 取組頭数

	現状年(事業開始前年) (令和 年度)	事業実施年 (令和 年度)	普及目標年 (令和 年度)
対象畜種の頭数	頭	頭	頭
グリーンな飼養体系の取組頭数	頭	頭	頭

※1 「普及目標年」は、産地戦略実施期間の最終年度のことを指す。

※2 「対象畜種の取組頭数」について、取りまとめ中等の場合は「事業実施年」及び「普及目標年」の欄を空欄にして構わない。

※3 「グリーンな飼養体系の取組頭数」について、「普及目標年」は、原則、「事業実施年」より拡大すること。

第2 事業費の総括

(事業費総括表)

区分・費目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	自己負担		
グリーンな飼養体系の検討 (定額、交付上限 万円)					
検討会の開催					
グリーンな飼養体系の検証					
飼養マニュアル・産地戦略の策定					
情報発信					

※ 備考欄には、区分・費目欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる経費の根拠(内容・単価・数量・員数等)を記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載すること。

(別紙1)

検証主体明細書

以下の者を、本事業実施計画においてグリーンな飼養体系の検証を中心的に行う農業者等(検証主体)として位置付ける。

No	検証主体名 (代表者名)	(対象畜種の頭数(頭))		本事業における役割
		事業実施年	グリーンな飼養体系の取組頭数(頭) 普及目標年	

※ 「本事業における役割」の欄には、グリーンな飼養体系の検証を中心的に行うことが分かるように記載すること。